

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

阿部 京 (あべ みやこ)

所在地 東京都

組織名・所属 役職 野村證券株式会社
ヘルスケア・アドバイザリー部
プロダクト・ソリューショングループ
チーム・ヘッド

略歴

平成 5 年 コンサルティング会社 入社
平成 28 年 野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー株式会社 入社
令和 6 年 会社統合により、野村證券株式会社 入社

○主な取組内容・実績

以下の案件について、自治体・大学等からの委託を受けて業務に従事した。

■地域医療提供体制の機能分化・連携強化

- 公立病院：地域医療検討に関する調査業務（令和 4 年）
- 都道府県：地域医療連携推進業務支援（令和 2 年、3 年）
- 都道府県：在宅高齢者等救急医療体制構築推進事業（令和元年）

■経営形態の見直し

- 公立病院：経営形態の見直しも含めたあり方検討支援業務（令和 3 年）

■病院建替の基本構想・建替計画の策定／病院建設費のコスト削減

- 公立病院：総合開院支援業務（令和 7 年、8 年）
- 民間病院：移転新築コンサルティング（令和 7～8 年）
- 県立病院：整備推進支援業務（令和 6 年）
- 公立病院：整備基本計画策定支援業務（令和 6 年）

- 県立病院：基本計画策定業務（令和 5 年）
- 公立病院：基本構想・基本計画策定業務（令和 5 年）
- 県立病院：あり方検討支援業務（令和 4 年）
- 民間病院：建替えに関わるアドバイザー業務（令和 4 ～ 7 年）
- 公立病院：県立病院と市立病院の統合再編基本計画策定支援業務（令和元年）
- 民間病院：新棟整備に関わるアドバイザー業務（令和元年）
- 大学病院：PFI アドバイザリー業務（平成 31～令和 8 年）
- 大学病院：PFI 導入可能性調査業務（平成 30 年）
- 公立病院：新病院整備にかかる開院支援業務（平成 28 年～30 年）

以下の案件について、地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業の派遣を請け負った。

- 市立病院：課題対応アドバイス事業[病院経営]（令和 4 年度）
- 市立病院：課題対応アドバイス事業[新病院整備]（令和 4 年度）
- 老健施設：課題対応アドバイス事業[施設経営]（令和 4 年度）
- 市立病院：課題対応アドバイス事業[経営強化プラン]（令和 4 年度）

○その他

- ・ 認定登録医業経営コンサルタント

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 阿部 京

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
		1 水道事業		11 船舶事業
		2 簡易水道事業		12 港湾整備事業
		3 工業用水道事業		13 市場事業
		4 軌道事業		14 と畜場事業
		5 自動車運送事業		15 観光施設事業
		6 鉄道事業		16 宅地造成事業
		7 電気事業		17 駐車場整備事業
		8 ガス事業		18 介護サービス事業
	○	9 病院事業		19 その他事業()
		10 下水道事業		20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
事業共通		1	地方公営企業法の適用		7	料金改定
	○	2	経営戦略の策定・改定	○	8	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	○	3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	○	9	施設の統合・廃止
		4	上下水道の広域化		10	経営診断・コスト分析
		5	第三セクターの経営健全化	○	11	維持管理コストの効率化
		6	事業廃止、民営化・民間譲渡		12	その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係(滞納整理等)	○	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	○	3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策	○	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理	○	7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	☐	2	財務書類の整備・早期作成	
	☐	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	☐	4	公共施設マネジメントへの活用	
	☐	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	☐	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	☐	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	☐	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	☐	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	☐	5	その他()	